



平成29年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月7日

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社
 コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福
 (氏名) 岡野 正紀
 (氏名) 木村 浩一
 TEL 093-372-9215

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	680	△26.2	△286	—	△260	—	△187	—
28年11月期第1四半期	921	△30.4	△208	—	△187	—	△125	—

(注)包括利益 29年11月期第1四半期 △173百万円 (—%) 28年11月期第1四半期 △171百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	△10.81	—
28年11月期第1四半期	△7.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第1四半期	10,635	8,985	84.5
28年11月期	11,206	9,194	82.0

(参考)自己資本 29年11月期第1四半期 8,985百万円 28年11月期 9,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年6月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、平成29年11月期(予想)1株あたり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しない場合の金額を記載しております。株式併合後の配当金につきましては、確定次第お知らせいたします。

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,029	21.3	167	251.9	246	175.6	162	182.3	9.33
通期	8,250	10.0	370	225.6	520	23.9	310	37.0	17.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年11月期1Q	17,930,000 株	28年11月期	17,930,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

29年11月期1Q	570,867 株	28年11月期	570,192 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年11月期1Q	17,359,358 株	28年11月期1Q	17,360,591 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府および日銀による財政、金融政策を背景に企業における設備投資や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、海外情勢は米国新政権による政策動向と今後の国際市場へ及ぼす影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループの事業環境におきましては、東日本大震災後、国内原子力発電所のうち数基が再稼働しておりますが、未だ当社の収益回復に寄与するまでには至らず、引き続き厳しい環境下での事業活動を強いられております。

このような環境の中、バルブ事業におきましては、石巻雲雀野火力発電所および中国の新設火力プラント案件のほか、柏崎刈羽原子力発電所6号機および7号機向け震災対策弁の販売に注力しましたが、いずれも小規模な案件にとどまり、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

また、メンテナンス事業におきましては、川内原子力発電所2号機の定期点検が売上に計上されたものの、全体的に工事が少なく、施工案件も小規模なものに終始したため、売上高は低調であった前年同期を下回りました。

損益面につきましては、バルブ事業、メンテナンス事業ともに売上高の絶対量不足が大きく影響したことから営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高680百万円（前年同期比26.2%減）、営業損失286百万円（前年同期は営業損失208百万円）、経常損失260百万円（前年同期は経常損失187百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失187百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失125百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ571百万円減少し、10,635百万円となりました。この主な要因は、仕掛品が918百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,666百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ362百万円減少し、1,649百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が137百万円、未払法人税等が73百万円、未払費用が134百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ208百万円減少し、8,985百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が222百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期は、例年季節的な要因からメンテナンス部門において工事が少ない時期に該当するため、平成29年1月12日に公表した業績予想値に比べ低い進捗となっておりますが、これは予想の範囲内であります。

第2四半期につきましては、バルブ事業において新設火力プラントであるマレーシア向け大型案件の売上を見込んでいるほか、国内では新設の能代火力発電所3号機向けの販売や碧南火力発電所の取替案件など、まとまった売上計上が予定されております。さらに、メンテナンス事業におきましても、大型案件である柏崎刈羽原子力発電所7号機向け震災対策工事の売上が予定されるなど、バルブ事業、メンテナンス事業ともに売上高が伸長し、これにあわせて利益面につきましても改善に向かうものと見込んでおります。

これらの状況を総合的に判断した結果、現時点においては平成29年1月12日に公表いたしました第2四半期および通期業績予想数値に変更はありません。

ただし、これらの予想および進捗は今後の受注環境や顧客納期の変更等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,828	1,788,779
受取手形及び売掛金	5,145,467	3,478,961
製品	133,328	115,084
仕掛品	1,239,985	2,158,173
原材料	99,210	98,587
その他	167,876	314,480
流動資産合計	8,515,697	7,954,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	556,535	539,755
機械装置及び運搬具(純額)	934,289	929,421
その他(純額)	375,823	371,998
有形固定資産合計	1,866,648	1,841,175
無形固定資産		
	24,361	25,547
投資その他の資産		
投資有価証券	461,330	486,592
繰延税金資産	239,769	228,433
その他	102,409	102,929
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	799,910	814,354
固定資産合計	2,690,920	2,681,077
資産合計	11,206,617	10,635,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	490,638	353,104
未払費用	236,452	101,672
未払法人税等	81,904	7,968
賞与引当金	28,200	63,600
その他の引当金	36,856	25,258
その他	123,112	109,276
流動負債合計	997,164	660,879
固定負債		
役員退職慰労引当金	236,519	235,301
退職給付に係る負債	775,886	752,647
その他	2,495	488
固定負債合計	1,014,901	988,436
負債合計	2,012,065	1,649,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,582,297	7,359,926
自己株式	△197,392	△197,577
株主資本合計	9,214,905	8,992,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,513	53,892
退職給付に係る調整累計額	△64,867	△60,413
その他の包括利益累計額合計	△20,354	△6,521
純資産合計	9,194,551	8,985,828
負債純資産合計	11,206,617	10,635,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	921,339	680,252
売上原価	849,724	664,199
売上総利益	71,614	16,053
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,886	47,684
給料手当及び賞与	84,391	85,151
賞与引当金繰入額	15,022	14,017
退職給付費用	5,883	6,237
役員退職慰労引当金繰入額	4,112	4,250
減価償却費	6,135	7,132
その他	121,167	138,154
販売費及び一般管理費合計	280,599	302,627
営業損失(△)	△208,985	△286,574
営業外収益		
受取利息	64	56
受取配当金	1,885	2,151
受取賃貸料	7,448	7,026
持分法による投資利益	8,446	11,922
その他	5,124	8,216
営業外収益合計	22,969	29,373
営業外費用		
支払利息	154	83
減価償却費	914	914
その他	840	2,799
営業外費用合計	1,909	3,798
経常損失(△)	△187,925	△260,999
特別損失		
固定資産除却損	—	6,669
特別損失合計	—	6,669
税金等調整前四半期純損失(△)	△187,925	△267,669
法人税、住民税及び事業税	4,198	3,779
法人税等調整額	△67,104	△83,797
法人税等合計	△62,906	△80,018
四半期純損失(△)	△125,019	△187,650
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△125,019	△187,650

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
四半期純損失(△)	△125,019	△187,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,362	9,378
退職給付に係る調整額	2,376	4,454
その他の包括利益合計	△45,986	13,832
四半期包括利益	△171,005	△173,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△171,005	△173,818
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	619,281	302,057	921,339	—	921,339
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	619,281	302,057	921,339	—	921,339
セグメント損失(△)	△30,554	△33,920	△64,474	△144,511	△208,985

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△144,511千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	434,316	245,935	680,252	—	680,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	434,316	245,935	680,252	—	680,252
セグメント損失(△)	△72,812	△64,212	△137,025	△149,548	△286,574

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△149,548千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。